

2009年度 事業報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

特定非営利活動法人アトピー地球の子ネットワーク

1 事業の成果

1) 実施総括

人と自然が共生し、多様な価値を認め合い、誰もが共に生きることができる社会の実現を目指した、市民運動としての各種事業を、安定的に継続するための財政基盤を確立することが課題である。そのための事業の企画立案、また、寄付の仕組みの構築も次年度以降の大きな課題である。

2) 各事業の成果、現状と課題

① 電話相談事業

当法人の相談活動は、相談者本人が自身で課題解決に向かうための伴走者の役割を果たしている。いわゆるQ&Aではない相談である。1本の相談を丁寧に聞き取り、課題解決のためのアドバイスを行い、相談が表現する「今、社会で起こっていること」を収集し、社会化していくことこそ、当法人の電話相談窓口の役割であると考えます。

② 調査研究事業

患者実態を広く社会に知らせ、患者QOL(生活の質)向上に向けた調査を行った。自力での調査活動の実施が課題である。

③ 環境教育事業

夏休み環境教育キャンプのボランティア・スタッフは約50人。初めて会う多くの人達の能力を引き出すための学習と実践の機会を提供したが、ネットワーク化と運営能力に長けたスタッフの養成が今後の課題である。秋山プロジェクトでは、里山をフィールドにした炭焼きと干し柿作りに挑戦した。

④ 情報提供事業

各種事業の内容を広く社会に伝えきれていないことが課題である。患者や市民の視点に立ったアトピー・アレルギー性疾患や、患者の暮らしに関わる情報を、編集や執筆、企画立案と制作等の作業を通して提供した。また、よりよいモノ作りとサービスの提供を模索する企業・団体の事業に協力することにより、患者とその家族、患者の暮らしをサポートする立場にある専門職、一般市民に、より分かりやすい情報の提供と課題の提示ができたと考えます。

⑤ 普及啓発事業

講師派遣を実施しアトピー・アレルギー性疾患に対する社会的理解の醸成を行った。また、夜の患者交流会は患者同士が自由に交流できる場を提供できたと考えます。思春期以降の重篤な症状がある患者の暮らしを実際に支援することが課題である。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
電話相談	・電話相談窓口開設 アトピー・アレルギー性疾患などに関わる相談を受け、相談者の伴走者として暮らし方のアドバイスをした。 ・集中電話相談／アトピーアレルギーホットライン：上記と同じ内容で、開設時間を延長した。	毎週木金曜日 93日/年 11:00-12:00 13:00-15:00 毎月第3木金曜日 10:00-17:00 21日/年	法人事務所	6人	アトピー・アレルギー性疾患、化学物質過敏症患者及び一般市民 600人 不特定多数	1818
調査研究	・食物アレルギーの人の食生活調査 患者の実態と、食品・流通企業の想定する患者の姿に相違があることを証明し、患者の実情にあった製品開発の一助とする。また、この結果を広く社会に発信するための準備をした。	4月～3月	法人事務所	4人	不特定多数	235
	・生活用品の使用感調査 患者のQOL向上に資することを目的に実施した。	4月～11月	法人事務所	4人	不特定多数	95
環境教育	・夏休み環境教育キャンプ 多くのボランティアと共に、自然と親しむための体感型環境教育プログラムを提供した。	7月31日～8月2日	神奈川県立藤野芸術の家 法人事務所	50人	アトピー・アレルギー性疾患患者とその家族及び一般市民100人	2460
	・秋山プロジェクト 人と自然の共生、身体と環境の関係を、旧秋山村をフィールドに実際に体験し学習する機会を提供した。炭焼きと干し柿作りも実施した。	4月～3月	山梨県上野原市 法人事務所	6人	不特定多数	484
情報提供	・アレルギー対応製品の販促提案協力 アレルギー対応製品を選択せざるをえない患者が安心して商品選定ができるよう協力した。また、アレルギーや商品に関わるリサーチを実施した。らでいっしゅぼーや協力事業。	4月～3月	法人事務所	3人	アトピー・アレルギー性疾患をもつ患者及びその家族 不特定多数	1490
	・WEBサイト 食物アレルギー危機管理情報(FAICM)の運営 アレルゲン混入事故食品に関する情報が、食物アレルギー患者に直接届く、Webサイトを運用した。	4月～3月	法人事務所	5人	不特定多数	939

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報提供	・食物アレルギーに関わる情報誌制作と運営協力 アレルギー表示の問題を中心にアレルギー患者の暮らしを支援した。NPO法人食物アレルギーパートナーシップ協力事業。	4月～3月	法人事務所	3人	不特定多数	209
	・食物アレルギー研修会の運営 食品企業を対象とした勉強会の企画運営を実施した。Radixの会協力事業	4月～11月	埼玉県深谷市 東京都港区 法人事務所	3人	不特定多数	600
	・アレルギー・トラブル対応マニュアル作成 「製造者のためのアレルギー管理ガイド」「アレルギーコントロールのための視察マニュアル」を作成した。大地を守る会協力事業。	4月～3月	法人事務所	5人	不特定多数	836
	・ホームページの運用 活動内容の紹介を行った。	4月～3月	法人事務所	3人	不特定多数	213
	・「新型インフルエンザマニュアル(喘息)」の作成協力 ハイリスクグループとしての喘息患者を対象としたマニュアルの作成に患者委員として協力した。厚生労働省科研費協力事業。	6月～10月	依頼者が指定した会場 法人事務所	2人	不特定多数	13
	・FAAA国際会議への参加 食物アレルギー団体の国際会議(FAAA=Food Allergy & Anaphylaxis Alliance)に参加し、欧米アジアオセアニアの食物アレルギー事情の情報交換を行った。NPO法人食物アレルギーパートナーシップ協力事業。	9月	アメリカ ワシントンD.C.	2人	不特定多数	0
	・アレルギーの会全国連絡会の運営協力 患者の交流組織のサポーターとして行政と災害支援を担当し運営に協力した。	4月～3月	法人事務所	3人	不特定多数	0
	・食物アレルギー教育ゲームの開発協力 疾患への理解を深めるためのゲーム開発に協力した。厚生労働省科研費協力事業。	5月～4月	法人事務所	3人	不特定多数	0
	・原稿執筆 依頼者の媒体や、発行予定の書籍の執筆を行った。	4月～3月	法人事務所	2人	不特定多数	0

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報提供	・情報センター マスコミ取材協力、企業・団体よりのインタビューや情報提供、大学院生の論文協力等。また、各種情報誌、学会誌、書籍等を閲覧に供した。	4月～3月	法人事務所	2人	不特定多数	0
普及啓発	・講師派遣 各種団体、学校、保健所、一般企業、生協等に、アトピー・アレルギー性疾患に関する情報を提供した。	12回	依頼者が準備する会場	2人	不特定多数	258
	・夜の患者交流会 思春期以降のアトピー性皮膚炎患者の交流や当事者同士が自由に話せる場所を提供した。	3回	法人事務所	5人	不特定多数	128